





## 発刊にあたって

会長 田 裕

ケーブル防災設備協議会が本誌を発刊するに当たり、ごあいさつ申し上げます。

当協議会は皆様にはあまりなじみがないと思われるので、本誌を通して我々の活動をご紹介します。当協議会が取り組むケーブル区画貫通部防火措置工法の、正しい普及に結びつけたいと考えます。

当協議会は、建築物のケーブル区画貫通部防火措置工法を事業とする17社が加盟し、防火措置工法の技術・品質の向上と普及を図ることを通して業界が健全に発展することを目的に、6年前(1987年)に発足しました。

ケーブルの区画貫通部防火措置工法は、1976年(昭和51年)から(財)日本建築センター(BCJ)で評定制度化されるとともに、当協議会の加盟社全てがBCJ評定を取得し、その普及に努めてきました。

当協議会が6年間に取組んだ主な事業活動としては、

- ① BCJ評定工法の品質向上と普及のための「工法表示ラベル」制度の確立

- ② Q & Aの作成等による正しい施工方法の普及啓蒙活動
- ③ 海外防災先進国の技術動向と実態の調査活動
- ④ 材料の規格化、工法の標準化などがあります。

最近、ビルの高層化及びインテリジェント化に伴ない、防災安全対策としてケーブル防火措置工法の重要性が増してきています。又、この工法は建築物の防火区画への適用に止まらず、変電所、プラント地下開発分野にも適用が拡大して行くものと期待されます。

以上、当協議会と活動状況について簡単にご紹介しましたが、今後とも建設省、自治省、(財)日本建築センターをはじめとする関係当局のご指導を仰ぎながら、需要家の皆様に品質の安定した防火措置工法を提供できるよう活動を進めて行く所存であります。



技術委員会委員長 八田 敏正

ケーブル防災設備協議会誌を発刊するにあたりご挨拶申し上げます。

当協議会は、「BCJ評定工法のより一層の品質向上と技術的な発展・普及によって、社会に貢献する。」ことを目的として1987年4月に設立され、17社の会員が、技術委員会を通して各種の活動を行っています。

技術委員会では、法令集、工法一覧、Q & A等従来の制度や技術のまとめや「工法表示ラベル」制度の確立と普及を行ってきました。工法表示ラベルの制度は、評定番号、評定取得者と共に施工会社名、施工年月を明記したラベルをBCJ評定工法を施工した箇所に貼付するシステムで、従来

行ってきた使用材料の品質管理に加えて「施工面の管理」も行うようにし、品質のレベルアップを図ったものです。現在、更に品質を向上させていくため「材料の規格化」、「工法の標準化」といった事業も進めております。又、昨年は、防災先進国である米国の状況調査を行い、制度面等色々な勉強もしてきました。

当技術委員会としては、これらの結果を参考にし、今後共従来の制度や技術の集大成、新制度・規定の確立等BCJ評定工法の品質向上・普及・発展に役立つ事業を積極的に進めていく所存ですので、皆様方のなご一層のご指導を賜りたく宜しくお願い致します。

Q：ケーブル貫通部防火措置工法とは何か？

A：防火区画として設けられた壁又は床をケーブルが貫通する場合において建築基準法施行令第112条第15項 \*1及び、施行令第129条の2の2の第1項第七号 \*2に規定する防火措置を講じたものと同等以上の耐火性能を有する防火措置工法をいいます。通常は、BCJの防災性能評定を取得した工法（BCJ評定工法）を指します。

(トピックス)

## 米国ケーブル防災事情調査

5月17日から30日迄、調査団・11社と通訳兼添乗員1名の計12名は、ニューオーリンズ、フィラデルフィア、ニューヨーク、ボストン、シカゴの各地を訪問しました。

調査項目は、

- ① ケーブル防災市場動向の調査
- ② 施工品質を確保する制度の調査
- ③ UL認定と法規との関係調査

等であり、その結果は、「米国ケーブル防災事情調査報告書」としてまとめました。ここでは、NFPA（全米防火協会）事務局の尽力で決定した各訪問先での特記事項を報告したいと思います。

### ○'92 NFPA防火・安全展示会

ニューオーリンズのコンベンションセンターで行われたこの展示会では、ケーブルやパイプ貫通部に関する出展が20社程あり、米国のこの分野の技術の現状、傾向を知る事ができました。

### ○特別セミナー

米国に於けるケーブル防災の現状について、2度特別セミナーを受けました。

最初の、施工会社AC&S社は、数多いUL認定取得社の中から、自らの判断で、信頼できる幾つかを選び、それらの材料、工法を持って工事受注活動を行っており、展示会でも1ブースを構えていました。施工会社として、同社の在り方そのものが特筆すべきものと感じました。

防火材メーカー、Bio-Fireshield社は、メーカーが、今、尚、建築設計会社、建設会社等のユーザーを啓発していく必要があると主張していました。

### ○ASTM本部、NFPA本部、UL耐火試験部門

ASTM、NFPA、ULは、いずれも国際的に有名な機関ですが、夫々の組織の説明に共通していた事は、政府から独立の民間機関である事、多分野の専門家のボランティアな活動によって運営されている事、民主的な運営をモットーとしている事でした。特にASTMでの、規格制定までの審議のプロセスの説明は、民主的に意見を集約する仕方であり、米国の民主主義の歴史を感じました。

### ○フィラデルフィア消防署、シカゴ市役所

米国の地方行政の法令は、防火に関するものは、



NFPA展示会にて

NFPAのCodeを、建築については、やはり民間の組織であるBOCA、SBCCI、ICBOのいずれかのCodeをベースにしており、又、法令に定められていない事を指導するといった事は、むしろ抑えられているという説明でした。

### ○超高層ビルの現状

ニューヨークとシカゴで超高層ビルのケーブルシャフトを見学する機会がありました。ニューヨークでは、管理会社のRockefeller Center Management社の安全基準により、シカゴでは、市、建築指導部門の基準に従って、防火区画を貫通するケーブルは、全長コンジット配線され、貫通部はモルタルでシールされていました。特に、シカゴ市ではこの方式以外は認めないと主張していました。

### ○コンサルタント会社

Rolf Jensen社は、米国の建築・防火に関する地方法令がバラバラなるが故に、コンサルタントビジネスが成り立っているという興味深い存在でした。

### ○同業者団体発足

米国では、防火材のUL認定取得社による団体(International Firestop Council、本部ワシントンD.C)は、1年半前に発足したばかりと言う事でした。

以上、NFPAの展示会に始まり、2件の特別セミナー、8件の訪問先討論を通じて、ケーブル防災の米国の現状と動向を明らかにする事ができたと思います。又、米国の民主主義の底流を感じたのも予期しない収穫でした。

(小出記)

\* 1 耐火構造等の防火区画を配電管等が貫通する場合、防火区画と配電管等とのすき間をモルタル等の不燃材料で埋め戻す。  
\* 2 配電管等が耐火構造等の防火区画、防火壁、界壁、間仕切壁、隔壁等を貫通する場合、貫通部分からそれぞれ両側に1メートル以内の距離にある部分を不燃材料で造る。

## ◇施工管理と工法表示ラベルについて

BCJ 評定工法による防火措置を実施する際、当協議会では、使用材料の品質と適正な施工を確保するため下記の『工法表示ラベル』を使用しています。

この『工法表示ラベル』は、一定条件を満たした時に個々の評定取得者より発行し、評定番号、評定取得者名と共に施工会社名を表示し、施工箇所の見やすい位置に貼ります。

ケーブル貫通部の防火措置工法	
評定番号	BCJ-防災-○○○
評定取得会社	○○○○○○○○○
施工会社	<input type="text"/>
施工年月	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
<small>再施工される場合は、この*工法表示ラベル*を剝がし新しい*ラベル*に貼り直して下さい。</small>	
ケーブル防災設備協議会	

### 会 員

大 淀 化 工 株 式 会 社	原 電 工 事 株 式 会 社
昭 和 電 線 電 纜 株 式 会 社	新 日 鐵 化 学 株 式 会 社
住 友 ス リ ー エ ム 株 式 会 社	住 友 電 気 工 業 株 式 会 社
タ ッ タ 電 線 株 式 会 社	寺 崎 ネ ル ソ ン 株 式 会 社
東レ・ダウコーニング・シリコン株式会社	ト ヨ ク ニ 電 線 株 式 会 社
日本インシュレーション株式会社	西 日 本 電 線 株 式 会 社
日 立 電 線 株 式 会 社	株 式 会 社 フ ジ ク ラ
古 河 電 気 工 業 株 式 会 社	三 菱 電 線 工 業 株 式 会 社
矢 崎 総 業 株 式 会 社	(50音順)

ケーブル防災設備協議会事務局：〒104 東京都中央区築地1-12-22  
コンワビル6F (社)日本電線工業会内  
TEL 03(3546)8750  
FAX 03(3542)6037